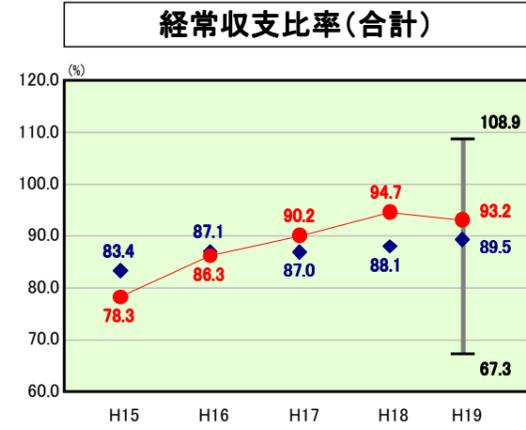


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

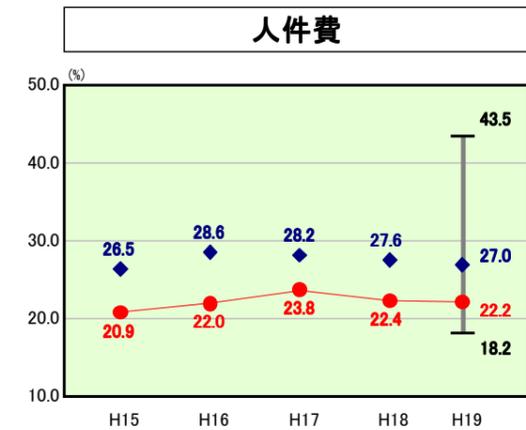
経常収支比率の分析



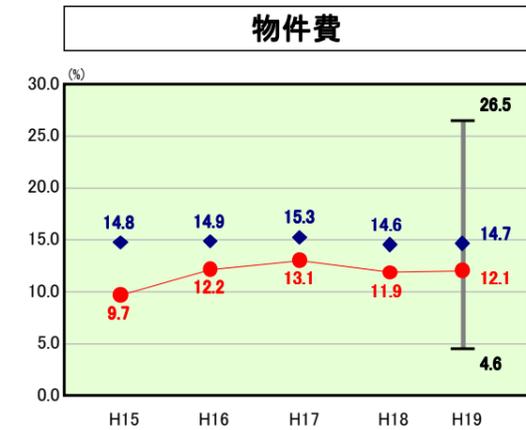
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▾
類似団体内最小値 ▿

人口	37,245人(H20.3.31現在)
面積	110.44 km ²
歳入総額	12,121,342千円
歳出総額	11,937,979千円
実質収支	181,554千円

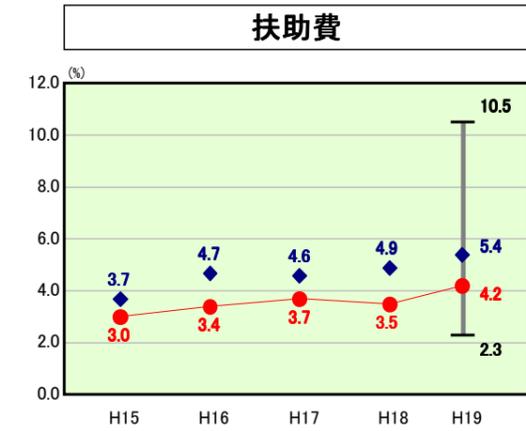
H19類似団体内順位
108/153
全国市町村平均
92.0
石川県市町村平均
92.9



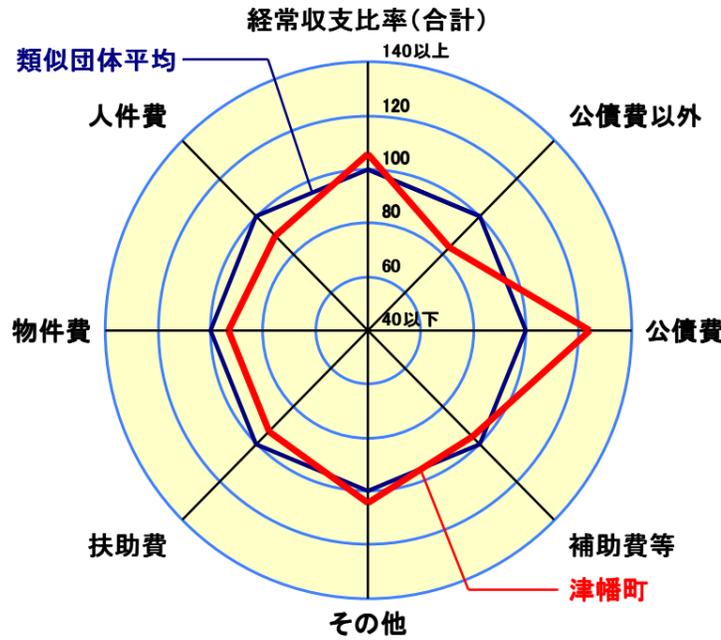
H19類似団体内順位
28/153
全国市町村平均
28.0
石川県市町村平均
21.9



H19類似団体内順位
47/153
全国市町村平均
13.1
石川県市町村平均
12.9



H19類似団体内順位
41/153
全国市町村平均
8.8
石川県市町村平均
8.0



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 類似団体平均と比較して4.8%低い22.2%となっている。全国的に見ても決して高くない給与水準や、パート職員の採用によって人件費抑制を行なっていることが要因にあげられる。今後も給与の適正化に努めると同時に、集中改革プランによる適正な職員数の達成を目指し、人件費の抑制に努める。

物件費 山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくなるを得ないにも関わらず、類似団体と比較して2.6%低い12.1%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、物件費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後は集中改革プランに基づき、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努める。

扶助費 類似団体平均と比較すると継続的に低くなっており、今年度も1.2%低い4.2%となっている。近年、類似団体平均の上昇ペースとほぼ同一の傾向を示しているのは、町独自の単独扶助費が少なく国の社会保障政策の動向に呼応した制度が大半を占めることが要因である。今後も適正な扶助費の執行に努める。

公債費 類似団体平均を12.9%上回る30.1%となっており、津幡町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きい。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的な条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価、さらに平成17年度にオープンした町文化会館の建設が町債残高の上昇につながっている。既に平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制しているため、借入残高も毎年約10億円程度減少しており、公債費もピークである今年度以降は年々減額となる予定である。今後は町債発行を厳しく抑制し、公債費の削減に努める。

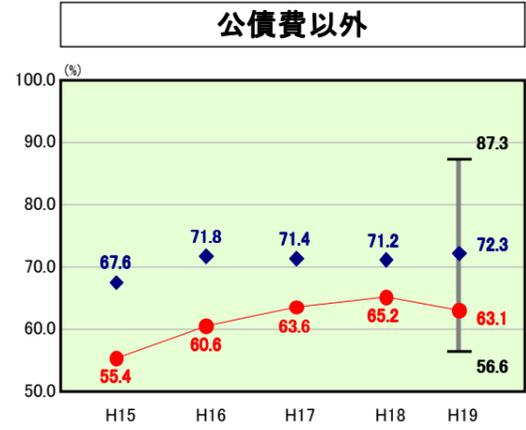
補助費等 河北都市圏施設組合の建設債償還金が終了したことなどにより前年度と比較して1.3%減少となった。類似団体平均と比較しても2.0%低い10.9%となっている。原因としては目的を達成したと思われる補助制度の見直しや廃止を実施するとともに、集中改革プランに基づいてイベントや各種団体に対する町単独の補助金を16年度実績の15%を削減したことが挙げられる。今後は、新たな補助制度創設は厳しく検討するなどして補助費の抑制に努める。

その他 類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、繰り出しが主な要因である。法非道の公共下水道や農業集落排水など下水道施設整備に係る借入金の償還を料金のみで支払うことが困難であることに加え、経年劣化により施設の維持管理経費も増加しているためである。さらに山間部が多いことから除雪経費も多くなるを得ない。今後は、下水道事業の経費を削減すると同時に、適正な料金設定の検討も行って普通会計の負担軽減を図っていく。

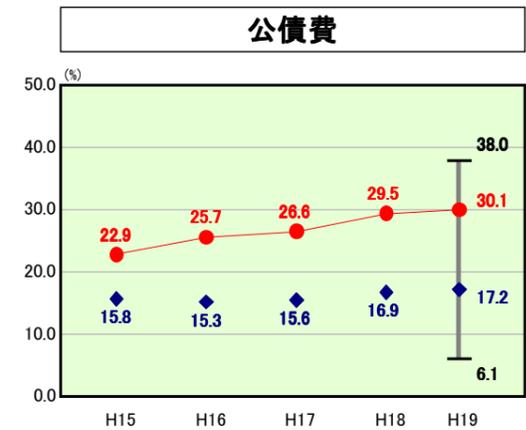
人件費及び物件費に準ずる費用 地形的な条件により公立小学校や公立保育園の職員数が多いため、類似団体平均と比較して人口1000人あたり職員数は多くなっているが、先の「人件費」でも述べたように、類似団体や全国市町村平均と比較しても決して高くない給与水準や、パート職員の採用によって人件費抑制を行なっていること、さらに、普通建設事業に係る支弁事務費を人件費として有効に活用していることが逆に人件費の低さにつながっている。一部事務組合の負担金についても、当時の給与水準に準じているため、人件費に準ずる経費を著しく引き上げる要因とはなっていない。

公債費及び公債費以外に準ずる費用 先の「公債費」でも述べたが、普通会計及び公営企業については国の景気対策に呼応した積極的な事業の実施に加え、地形的な条件により、人口1人当たり決算額は類似団体と比較して高い数値となっている。既に平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制しているため、借入残高も毎年約10億円程度減少しており、公債費もピークである今年度以降は年々減額となる予定である。公債費に準ずる費用についても、河北都市圏施設組合が実施しているごみのRFDF化に係る施設整備に要した借入金の償還経費などにより、類似団体平均よりも高い数値となっている。今後は普通会計同様、事業の削減、運営の効率化に努めていかねばならない。

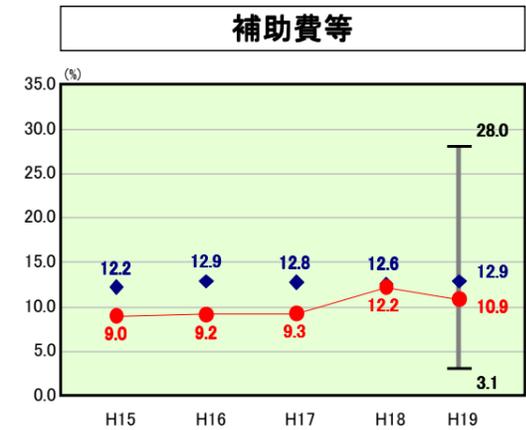
普通建設事業 平成15年度から17年度までの人口一人当たり普通建設事業費は、文化会館建設のため類似団体平均を常に上回ってきたが、同事業完了後は大きな差はない。平成19年度決算額が類似団体平均より少し高くなっているのは、まちづくり交付金を有効活用した津幡北部地区の基盤整備事業など補助事業が増額となったことが要因であり、逆に単独事業は前年度と比較して半減、類似団体平均と比較しても30%以上の減となっている。今後は町の総合計画で重点事業と位置づけられたまちづくり交付金事業や津幡小学校建設事業を中心に各事業を緊急度や必要性の点から厳しく点検し、適正な執行に努める。



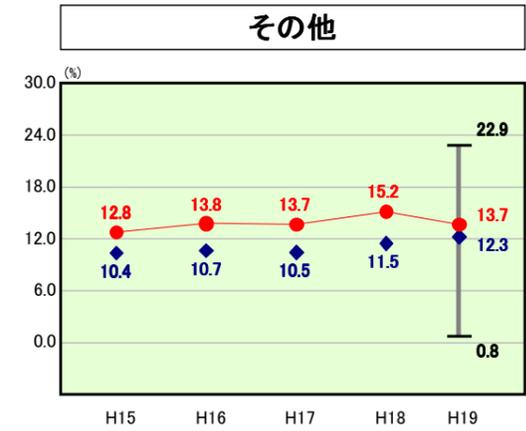
H19類似団体内順位
13/153
全国市町村平均
71.7
石川県市町村平均
67.5



H19類似団体内順位
150/153
全国市町村平均
20.3
石川県市町村平均
25.4



H19類似団体内順位
47/153
全国市町村平均
10.4
石川県市町村平均
12.7



H19類似団体内順位
105/153
全国市町村平均
11.4
石川県市町村平均
12.0